

日銀短観（2008年6月）： 原材料高の影響などにより企業の景況感が悪化

○業況判断D I ——大企業・製造業は3四半期連続の悪化

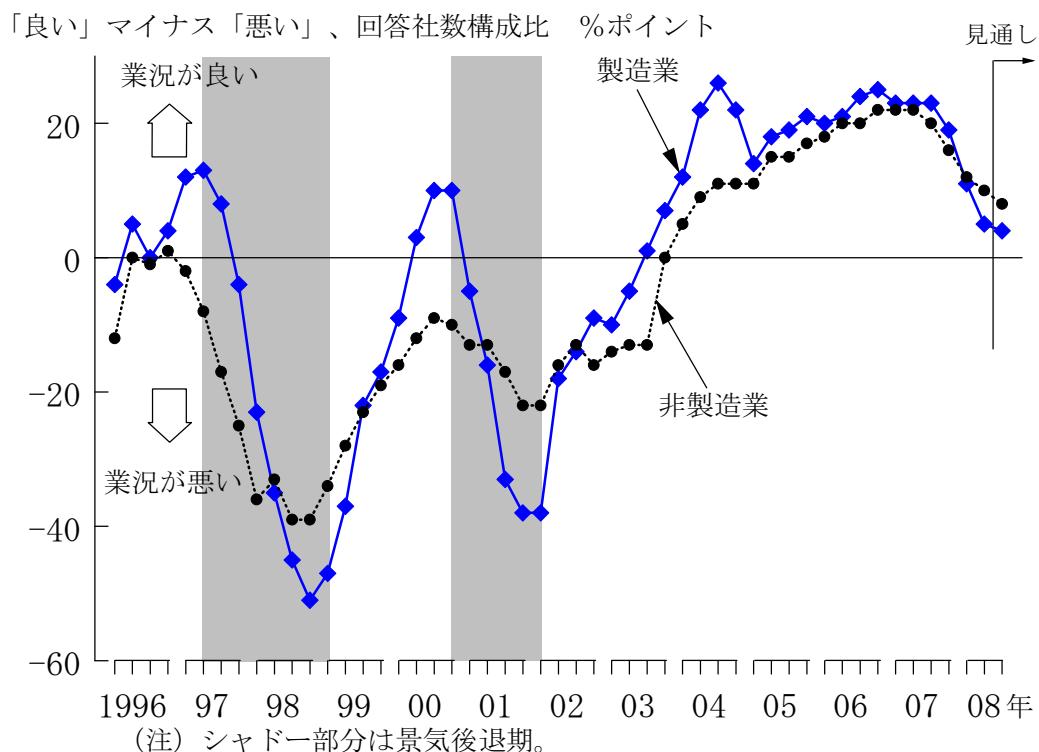
- ・日本銀行から発表された『短観（2008年6月調査）』によると、企業の景況感を表す業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は全規模・全産業ベースで-7と前回3月調査比3ポイント低下し、5四半期連続で悪化した。内訳をみると、製造業が-3と同5ポイント低下、非製造業が-10と同3ポイント低下した。原油など原材料価格の高騰による収益環境の悪化などから、製造業、非製造業ともに景況感の悪化が続いている。
- ・注目の大企業・製造業の業況判断D Iは前回3月調査比6ポイント低下の+5となり、3四半期連続で悪化した。製造業では、精密機械（同+8ポイント）や金属製品（同+7ポイント）などで改善したものの、原材料価格の高騰などを受けて素材業種では鉄鋼（同-19ポイント）や石油・石炭製品（同-14ポイント）などで悪化し、また加工業種では造船・重機等（同-22ポイント）や国内新車販売の不振などから自動車（同-18ポイント）などで悪化が目立った。
- ・一方、大企業・非製造業の業況判断D Iは前回調査比2ポイント低下の+10となった。建築基準法改正の影響が一巡した建設（同+8ポイント）や不動産（同+1ポイント）などが上昇したものの、個人消費の低迷などから飲食店・宿泊（同-11ポイント）や対個人サービス（同-3ポイント）などで低下し、設備投資需要の鈍化を映じてリース（同-5ポイント）も悪化した。
- ・他方、中小企業については、製造業の業況判断D Iが-10と前回調査比4ポイントの低下、非製造業も-20と同5ポイントの低下となり、中小企業でも景況感が悪化した。
- ・なお、9月までの先行きに関しては、大企業・製造業で6月比1ポイントの低下を見込み、大企業・非製造業も同2ポイントの低下を見込んでいる。また中小企業では、製造業で同5ポイント悪化し、非製造業で同7ポイント悪化する見通しである。大企業と比較して原材料価格上昇によるコストアップ分を販売価格に転嫁しにくい中小企業の方が先行きに対してより厳しい見方を示している。

業況判断D I

（「良い」－「悪い」、%ポイント）

		2008年3月調査		今回：2008年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	11	7	5	-6	4	-1
	非製造業	12	13	10	-2	8	-2
	全産業	12	10	7	-5	6	-1
中小企業	製造業	-6	-9	-10	-4	-15	-5
	非製造業	-15	-21	-20	-5	-27	-7
	全産業	-11	-17	-16	-5	-22	-6
全規模合計	製造業	2	-2	-3	-5	-7	-4
	非製造業	-7	-11	-10	-3	-16	-6
	全産業	-4	-7	-7	-3	-12	-5

大企業の業況判断D I



○価格判断D I —加工業種を中心に交易条件が一段と悪化

- 大企業・製造業の販売価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は+10と前回3月調査比7ポイント上昇し、仕入価格判断D Iは+59と同9ポイント上昇した。また、中小企業・製造業では販売価格が+8と同6ポイント上昇し、仕入価格は+71と同8ポイント上昇した。大企業、中小企業ともに、販売価格の引き上げを図っているものの、それ以上に仕入価格が上昇しており、交易条件が一段と悪化していることがうかがえる。

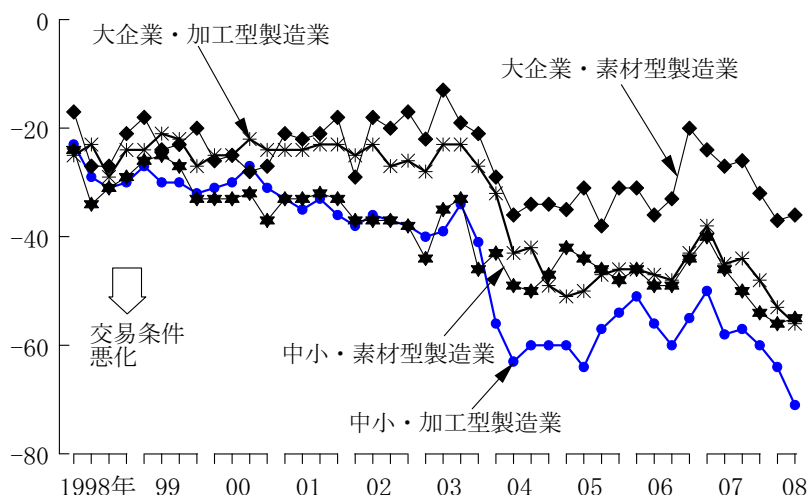
価格判断D I

（「上昇」－「下落」、%ポイント）

大企業		2008年3月調査		今回：2008年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	製造業	3	5	10	7	14	4
	うち素材業種	21	25	32	11	36	4
	加工業種	-5	-4	-1	4	4	5
仕入価格判断	製造業	50	51	59	9	59	0
	うち素材業種	58	52	68	10	67	-1
	加工業種	48	50	55	7	56	1
中小企業		2008年3月調査		今回：2008年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	製造業	2	8	8	6	15	7
	うち素材業種	9	20	16	7	23	7
	加工業種	-1	2	4	5	10	6
仕入価格判断	製造業	63	69	71	8	74	3
	うち素材業種	65	70	71	6	75	4
	加工業種	63	68	71	8	75	4

- また、製造業のなかでも加工業種で交易条件の悪化が目立っている。販売価格判断D I から仕入価格判断D I を差し引いて交易条件の動きをみると、大企業、中小企業ともに素材業種では前回調査比1ポイント改善する一方、加工業種では同3ポイント悪化した。最終消費者に近い加工業種で原材料高の影響を大きく受けていることを示す結果となった。

販売価格判断D I - 仕入価格判断D I、%ポイント



○売上・収益計画――2008年度は2年連続の減益となる見通し

- 2007年度の売上高（実績）は全規模・全産業ベースで前年度比+4.1%と、前回3月調査から0.8%上方修正された。一方、同年度の経常利益（実績）は全規模・全産業ベースで前年度比-1.0%と前回調査から上方修正されたものの6年ぶりの減益となった。
- 2008年度は、全規模・全産業ベースで売上高（計画）が前年度比+2.4%と前回調査比1.7%上方修正されたのに対して、原材料価格高騰の影響などから経常利益（計画）は同-4.4%と前回調査から6.1%下方修正されており、2年連続の減益となる見通しである。
- なお、2008年度の事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）は1ドル=102.74円（上期102.88円、下期102.61円）と、前回調査（通期で1ドル=109.21円）から6円以上円高・ドル安方向に修正されている。これは、輸出に関連深い大企業・製造業の2008年度の経常利益計画を下方修正させた一因といえよう。

経常利益

(前年度比、%)

		2007年度		2008年度		上期		下期	
			修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	0.8	-1.9	-9.9	-11.6	-22.1	-18.8	4.0	-4.4
	非製造業	0.3	3.4	-3.8	-1.2	-13.1	-10.4	6.9	9.1
	全産業	0.6	0.6	-7.0	-6.7	-17.8	-14.7	5.3	1.7
中小企業	製造業	-12.3	-2.0	8.3	-9.0	-1.8	-14.5	17.7	-4.2
	非製造業	-1.6	2.3	-2.5	-4.4	-9.5	-5.9	2.9	-3.2
	全産業	-4.9	1.0	0.6	-5.8	-7.1	-8.9	6.9	-3.5
全規模合計	製造業	-2.0	-1.9	-6.9	-10.5	-19.4	-17.3	6.9	-3.9
	非製造業	-0.2	2.8	-2.3	-2.2	-10.3	-8.4	5.7	3.7
	全産業	-1.0	0.6	-4.4	-6.1	-14.6	-12.6	6.2	0.1

- ・2008年度の経常利益を上期・下期に分けてみると、上期は前年度比-14.6%と二ケタの減益を見込んでいる一方で、下期は同+6.2%と増益に転じる見通しを立てている。2008年度下期が増益となっているのは、2007年度下期が減益(同-6.8%)となった反動もあるとみられるが、今後も原油価格の高騰などによるコスト増加が懸念されるなかではやや楽観的な見通しとみられる。先行き下方修正される可能性がある点に留意する必要があるだろう。

○設備投資計画—企業は設備投資に対して慎重姿勢

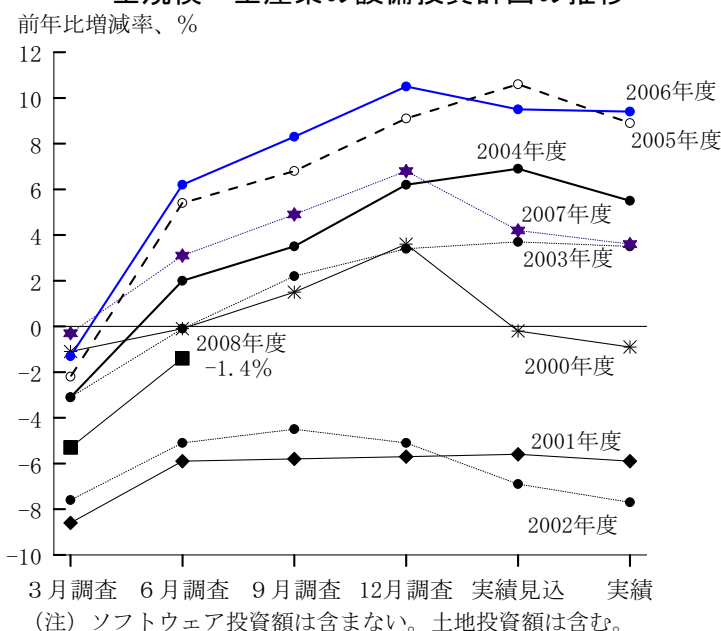
- ・2007年度の設備投資実績(含む土地投資額)は、全規模・全産業ベースで前年度比+3.6%と前回3月調査から下方修正(修正率-0.6%)された。これは、米国経済の急減速や円高・ドル安の進展などを背景に大企業・製造業の設備投資が前回調査比4.5%下方修正されたことが主因である。
- ・2008年度の設備投資計画は、全規模・全産業ベースで前年度比-1.4%となった。これはこの時期の調査としては2003年度(同-0.1%)以来のマイナス計画となっており、企業が設備投資に慎重な姿勢をとっていることがうかがえる。特に、中小企業・全産業の2008年度の設備投資計画は前年度比-20.2%と、この時期の調査としては1999年度(同-25.7%)以来の大幅な減少となっている。

設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比、%)

		2007年度		2008年度		上期		下期	
			修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	4.6	-4.5	6.7	5.5	14.3	7.6	0.0	3.4
	非製造業	5.0	-0.1	-0.1	0.3	6.3	-2.2	-5.2	2.7
	全産業	4.9	-1.8	2.4	2.3	9.4	1.5	-3.4	3.0
中小企業	製造業	-3.5	2.4	-16.7	7.5	3.2	9.1	-33.0	5.6
	非製造業	5.1	3.8	-21.9	9.3	-22.6	11.4	-21.2	7.1
	全産業	2.1	3.3	-20.2	8.7	-15.1	10.6	-25.5	6.6
全規模合計	製造業	2.9	-3.0	2.4	5.4	12.6	7.4	-6.6	3.4
	非製造業	4.0	0.7	-3.5	2.4	0.1	0.6	-6.5	4.1
	全産業	3.6	-0.6	-1.4	3.5	4.6	3.1	-6.6	3.9

全規模・全産業の設備投資計画の推移



- 2008年度の設備投資計画を業種別にみると、製造業では競争環境が厳しい電気機械で減少が続くと見込まれる一方で、石油・石炭製品や非鉄金属で大幅な増加が見込まれている。また、非製造業では省エネルギー設備への投資増により電気・ガスの増加が続く一方で、飲食店・宿泊や建設・不動産も大幅な減少となっている。

全規模ベースの設備投資計画 (前年度比、%)

	2007年度 (実績)		2008年度 (計画)	
		修正率		修正率
全産業	3.6	-0.6	-1.4	3.5
製造業	2.9	-3.0	2.4	5.4
素材業種	7.7	-2.6	6.0	6.4
化学	7.0	-1.4	6.0	8.2
石油・石炭製品	-13.1	-16.0	53.7	5.0
窯業・土石製品	5.7	-0.9	1.2	5.4
鉄鋼	8.5	0.5	6.2	9.3
非鉄金属	4.6	-8.2	41.4	6.5
加工業種	0.7	-3.2	0.6	4.9
一般機械	10.1	-1.6	0.7	9.3
電気機械	-2.9	-4.2	-6.4	2.0
輸送用機械	5.7	-4.2	11.0	7.0
精密機械	-6.8	-10.8	32.2	22.7
非製造業	4.0	0.7	-3.5	2.4
建設・不動産	24.7	0.9	-17.2	-1.6
卸売	8.9	8.1	-17.4	13.9
小売	-2.0	3.2	-4.3	3.6
情報通信	-3.1	0.1	-0.4	3.4
電気・ガス	17.9	-0.2	18.3	9.0
サービス	-4.1	1.6	-8.8	4.6
飲食店・宿泊	1.7	3.6	-18.3	2.2
リース	-8.6	-2.7	6.7	-1.5

○設備判断——2005年9月調査以来の「過剰」超に転じる

- 生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで+2と前回3月調査比2ポイント上昇し、2005年9月調査以来の「過剰」超に転じた。
- 先行きについては、全規模・全産業ベースで0と6月比2ポイントの低下が見込まれている。製造業では横ばいを見込む半面、非製造業が-1と同2ポイントの低下を見込み、再び「不足」超に転じる見通しである。

生産・営業用設備判断D I

(「過剰」－「不足」、%ポイント)

	2008年3月調査		今回：2008年6月調査				
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	
大企業	製造業	-1	-1	0	1	-1	-1
	非製造業	-3	-2	-1	2	-1	0
	全産業	-2	-1	0	2	-1	-1
中小企業	製造業	3	2	5	2	4	-1
	非製造業	1	0	2	1	0	-2
	全産業	2	1	4	2	1	-3
全規模合計	製造業	0	0	2	2	2	0
	非製造業	0	-1	1	1	-1	-2
	全産業	0	-1	2	2	0	-2

○雇用人員判断—業況の悪化を映じて「不足」超幅が縮小

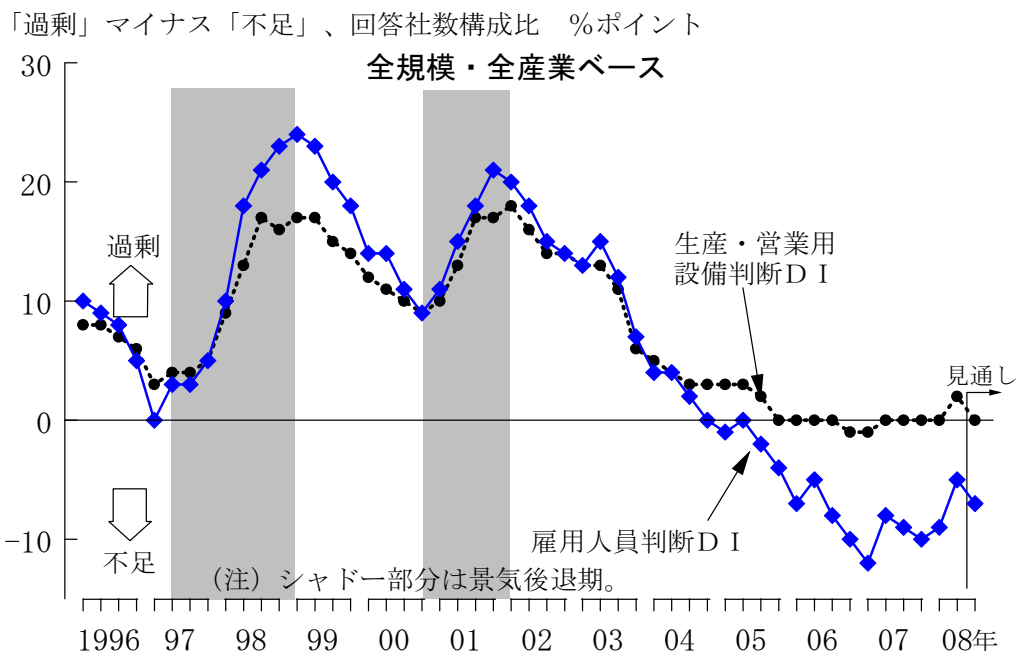
- ・ 雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで-5と前回調査比で4ポイント「不足」超幅が縮小した。業況の悪化を受けて雇用の不足感が弱まった。
- ・ 先行きについては、全規模・全産業ベースで-7と6月比2ポイントの低下が見込まれている。非製造業を中心に雇用不足感がやや強まる見通しである。

雇用人員判断D I

（「過剰」－「不足」、%ポイント）

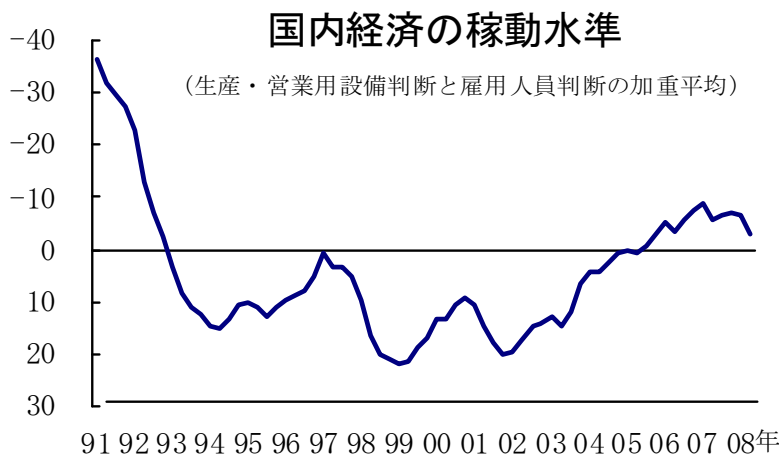
		2008年3月調査		今回：2008年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-7	-7	-5	2	-5	0
	非製造業	-18	-19	-14	4	-17	-3
	全産業	-12	-13	-9	3	-11	-2
中小企業	製造業	-3	-3	3	6	0	-3
	非製造業	-9	-9	-6	3	-6	0
	全産業	-8	-7	-3	5	-4	-1
全規模合計	製造業	-6	-5	-1	5	-3	-2
	非製造業	-13	-13	-7	6	-10	-3
	全産業	-9	-10	-5	4	-7	-2

設備判断D I と雇用人員判断D I の推移



- ・ なお、この結果、需給ギャップの動きを表す国内経済の稼働水準（生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均したもの）は「不足」超幅（需給ギャップの需要超過幅）が縮小した。

「過剰」－「不足」、%ポイント



(注)生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均したもの。浜銀総研で試算。

以上

担当：調査部 祝 朋宏

TEL 045-225-2375

E-mail: iwai@yokohama-ri.co.jp